

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 アビックス株式会社

【英訳名】 AVIX, Inc

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊崎友久

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 045(670)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部本部長 桐原威憲

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 045(670)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部本部長 桐原威憲

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が販売した製品について、仕入先を経由して買い戻しをする取引を行っていた事が判明いたしました。事実関係の詳細をより適切かつ迅速に把握するため、平成24年5月14日に経営陣から一定の独立性と専門的な見地を有する弁護士及び公認会計士等による調査委員会を設置して調査を進め、平成24年6月27日付けで調査委員会から調査報告を受領いたしました。

その結果、過年度における四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があるとの判断に至りましたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成23年2月10日に提出いたしました第22期3四半期報告書（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLデータの修正も行っておりますので、併せて訂正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイル含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の概況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の分析

(2) 財政状態の分析

(3) キャッシュ・フローの状況

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(2) 四半期損益計算書

第3 四半期累計期間

第3 四半期会計期間

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第21期 第3四半期 累計期間	第22期 第3四半期 累計期間	第21期 第3四半期 会計期間	第22期 第3四半期 会計期間	第21期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	598,756	664,937	238,182	267,325	944,663
経常利益又は経常損失 () (千円)	<u>166,280</u>	<u>58,581</u>	<u>36,827</u>	<u>5,799</u>	<u>179,071</u>
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	<u>151,579</u>	<u>43,818</u>	<u>37,074</u>	<u>20,593</u>	<u>164,661</u>
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			822,746	822,746	822,746
発行済株式総数 (株)			195,803	195,803	195,803
純資産額 (千円)			<u>236,838</u>	<u>179,938</u>	<u>223,756</u>
総資産額 (千円)			<u>1,471,854</u>	<u>1,227,722</u>	<u>1,440,372</u>
1株当たり純資産額 (円)			<u>1,209.58</u>	<u>918.98</u>	<u>1,142.76</u>
1株当たり四半期 純利益又は四半期 (当期)純損失金額() (円)	<u>1,108.01</u>	<u>223.79</u>	<u>206.47</u>	<u>105.18</u>	<u>1,087.94</u>
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)				<u>91.98</u>	
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			<u>16.1</u>	<u>14.7</u>	<u>15.5</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,016	139,110			98,964
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,061	2,194			36,327
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,535	85,254			346,912
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			114,258	218,178	162,127
従業員数 (名)			26	27	26

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、第21期第3四半期累計(会計)期間及び第21期並びに第22期第3四半期累計期間は、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第21期 第3四半期 累計期間	第22期 第3四半期 累計期間	第21期 第3四半期 会計期間	第22期 第3四半期 会計期間	第21期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	598,756	664,937	238,182	267,325	944,663
経常利益又は経常損失 () (千円)	<u>163,784</u>	<u>56,085</u>	<u>35,995</u>	<u>6,631</u>	<u>175,743</u>
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	<u>149,084</u>	<u>41,322</u>	<u>36,242</u>	<u>21,425</u>	<u>161,334</u>
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			822,746	822,746	822,746
発行済株式総数 (株)			195,803	195,803	195,803
純資産額 (千円)			<u>219,399</u>	<u>165,827</u>	<u>207,149</u>
総資産額 (千円)			<u>1,454,415</u>	<u>1,213,610</u>	<u>1,423,765</u>
1株当たり純資産額 (円)			<u>1,120.51</u>	<u>846.91</u>	<u>1,057.95</u>
1株当たり四半期 純利益又は四半期 (当期)純損失金額() (円)	<u>1,089.76</u>	<u>211.04</u>	<u>201.84</u>	<u>109.43</u>	<u>1,065.96</u>
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)				<u>95.70</u>	
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			<u>15.1</u>	<u>13.7</u>	<u>14.5</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,016	139,110			98,964
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,061	2,194			36,327
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,535	85,254			346,912
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			114,258	218,178	162,127
従業員数 (名)			26	27	26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、第21期第3四半期累計(会計)期間及び第21期並びに第22期第3四半期累計期間は、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

第2 【事業の状況】

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(訂正前)

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、新興国市場の需要拡大や政府の景気対策による消費支出の下支え等を背景に、全体として緩やかな回復基調にあるものの、長引くデフレや急激な円高の進行、欧州の財政不安などにより、景気の先行きには不透明感が残る状況で推移しました。

このような環境の中、当社はマーケットが拡大しているプロモーションメディアであるデジタルサイネージに的を絞り、安定的な収益基盤となる映像コンテンツの制作・配信やアフターセールスを含むメンテナンス、デジタルサイネージの利用者向けに、店舗前の歩行者を自動集計・属性分析するシステム「リアルなう」サービスの運営事業、ix-board（イクスボード）やレンタルといったアセット事業の展開を図ってまいりました。

LED表示機の販売を行う情報機器事業につきましては、目の残像効果を利用し、少ないLEDで大きな文字列や映像を表示できる、大型LED表示機ポールビジョン（当社特許製品）の販売実績が大幅に増加しました。これは、渋谷の商業ビル屋上の大型ネオン看板をポールビジョンにリニューアルした設置実績に代表されるように、LEDの明るさや表現の豊かさだけでなく、省エネ・エコといった環境への意識の高まりや、小型表示機ix-boardの事業展開により時間軸・環境軸を活用した文字表示による集客・販売促進が注目された事が販売実績に繋がり、引き続き販売拡大が見込まれております。

運営事業につきましては、販売、設置を行ったLED表示機がメンテナンスの時期に入っていることから、メンテナンスに関連する業績については、引き続き拡大しており、「リアルなう」サービスについては、顧客ニーズを的確に捉え、順調にスタートいたしました。

アセット事業につきましては、ix-board、レンタル共に堅調に推移しております。当社はレンタルの強化、拡大を視野にハイスピードLED表示システムを開発いたしました。スーパースローカメラで撮影しても綺麗なスロー再生画面を映すことができるため、屋内競技場やスタジアムに多用される大型ビジョンでスポーツ中継の表現力を上げる要素としてニーズは高まる傾向にあり、今後のレンタルの拡大に寄与するものと思われま。

以上により、当第3四半期会計期間の売上高は267,325千円（前年同四半期比12.2%増）、営業利益5,821千円（前年同四半期は営業損失33,791千円）、経常利益5,799千円（前年同四半期は経常損失36,827千円）、四半期純利益は20,593千円（前年同四半期は四半期純損失37,074千円）となり、売上が第4四半期に偏重する傾向のある当社において、運営事業やアセット事業の安定収益事業の収益増加と大型表示機の販売拡大により、第3四半期での期間損益の黒字化を実現しました。また、当第3四半期累計期間は売上高664,937千円（前年同期比11.1%増）、営業損失58,106千円（前年同期は営業損失160,291千円）、経常損失58,581千円（前年同期は経常損失166,280千円）、四半期純損失43,818千円（前年同期は四半期純損失151,579千円）となりました。

(訂正後)

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、新興国市場の需要拡大や政府の景気対策による消費支出の下支え等を背景に、全体として緩やかな回復基調にあるものの、長引くデフレや急激な円高の進行、欧州の財政不安などにより、景気の先行きには不透明感が残る状況で推移しました。

このような環境の中、当社はマーケットが拡大しているプロモーションメディアであるデジタルサイネー

ジに的を絞り、安定的な収益基盤となる映像コンテンツの制作・配信やアフターセールスを含むメンテナンス、デジタルサイネージの利用者向けに、店舗前の通行人を自動集計・属性分析するシステム「リアルなう」サービスの運営事業、ix-board（イクスボード）やレンタルといったアセット事業の展開を図ってまいりました。

LED表示機の販売を行う情報機器事業につきましては、目の残像効果を利用し、少ないLEDで大きな文字列や映像を表示できる、大型LED表示機ポールビジョン（当社特許製品）の販売実績が大幅に増加しました。これは、渋谷の商業ビル屋上の大型ネオン看板をポールビジョンにリニューアルした設置実績に代表されるように、LEDの明るさや表現の豊かさだけでなく、省エネ・エコといった環境への意識の高まりや、小型表示機ix-boardの事業展開により時間軸・環境軸を活用した文字表示による集客・販売促進が注目された事が販売実績に繋がり、引き続き販売拡大が見込まれております。

運営事業につきましては、販売、設置を行ったLED表示機がメンテナンスの時期に入っていることから、メンテナンスに関連する業績については、引き続き拡大しており、「リアルなう」サービスについては、顧客ニーズを的確に捉え、順調にスタートいたしました。

アセット事業につきましては、ix-board、レンタル共に堅調に推移しております。当社はレンタルの強化、拡大を視野にハイスピードLED表示システムを開発いたしました。スーパースローカメラで撮影しても綺麗なスロー再生画面を映すことができるため、屋内競技場やスタジアムに多用される大型ビジョンでスポーツ中継の表現力を上げる要素としてニーズは高まる傾向にあり、今後のレンタルの拡大に寄与するものと思われまます。

以上により、当第3四半期会計期間の売上高は267,325千円（前年同四半期比12.2%増）、営業利益6,653千円（前年同四半期は営業損失32,959千円）、経常利益6,631千円（前年同四半期は経常損失35,995千円）、四半期純利益は21,425千円（前年同四半期は四半期純損失36,242千円）となり、売上が第4四半期に偏重する傾向のある当社において、運営事業やアセット事業の安定収益事業の収益増加と大型表示機の販売拡大により、第3四半期での期間損益の黒字化を実現しました。また、当第3四半期累計期間は売上高664,937千円（前年同期比11.1%増）、営業損失55,611千円（前年同期は営業損失157,795千円）、経常損失56,085千円（前年同期は経常損失163,784千円）、四半期純損失41,322千円（前年同期は四半期純損失149,084千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

資産

当第3四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ212,650千円減の1,227,722千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比132,077千円減の816,059千円となりました。その主な要因は、売上債権の回収による受取手形、売掛金の減少と既存在庫の払出による棚卸資産の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末比80,573千円減の411,662千円となりました。その主な要因は、レンタル資産の償却による有形固定資産の減少によるものです。

負債

負債合計は、前事業年度末比168,832千円減の1,047,783千円となりました。その主な要因は、仕入債務の支払による支払手形及び買掛金の減少、1年内返済予定の長期借入金の返済と1年内償還予定の社債の償還を行ったことによるものです。

純資産

純資産合計は、前事業年度末比43,818千円減の179,938千円となっております。その主な要因は、四半期純損失の計上（43,818千円）等によるものです。

(訂正後)

資産

当第3四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ210,155千円減の1,213,610千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比132,077千円減の816,059千円となりました。その主な要因は、売上債権の回収による受取手形、売掛金の減少と既存在庫の払出による棚卸資産の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末比78,077千円減の397,551千円となりました。その主な要因は、レンタル資産の償却による有形固定資産の減少によるものです。

負債

負債合計は、前事業年度末比168,832千円減の1,047,783千円となりました。その主な要因は、仕入債務の支払による支払手形及び買掛金の減少、1年内返済予定の長期借入金の返済と1年内償還予定の社債の償還を行ったことによるものです。

純資産

純資産合計は、前事業年度末比41,322千円減の165,827千円となっております。その主な要因は、四半期純損失の計上（41,322千円）等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期会計期間末に比べ33,379千円増加し、当第3四半期会計期間末には218,178千円となりました。

当第3四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動による資金は、税引前四半期純利益20,831千円、棚卸資産の減少9,967千円により、44,313千円の収入（前年同四半期3,364千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出により、818千円の支出（前年同四半期は286千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動による資金は、借入金の返済による支出とリース債務の支払により10,115千円の支出（前年同四半期39,403千円の支出）となりました。

(訂正後)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期会計期間末に比べ33,379千円増加し、当第3四半期会計期間末には218,178千円となりました。

当第3四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動による資金は、税引前四半期純利益21,663千円、棚卸資産の減少9,967千円により、44,313千円の収入（前年同四半期3,364千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出により、818千円の支出（前年同四半期は286千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動による資金は、借入金の返済による支出とリース債務の支払により10,115千円の支出（前年同四半期39,403千円の支出）となりました。

第5 【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】
 (訂正前)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	218,178	162,127
受取手形及び売掛金	136,965	270,543
商品及び製品	299,473	354,775
仕掛品	442	312
原材料及び貯蔵品	149,468	143,589
その他	11,746	17,589
貸倒引当金	216	801
流動資産合計	816,059	948,136
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	1,307	1,902
工具、器具及び備品(純額)	1,100,864	1,114,403
レンタル資産(純額)	1,219,747	1,268,634
リース資産(純額)	1,20,473	1,18,192
有形固定資産合計	1,342,393	1,403,133
無形固定資産	3,366	2,983
投資その他の資産		
その他	67,100	93,587
貸倒引当金	1,197	7,468
投資その他の資産合計	65,902	86,119
固定資産合計	411,662	492,236
資産合計	1,227,722	1,440,372
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,566	115,578
1年内返済予定の長期借入金	-	30,000
1年内償還予定の社債	-	50,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	550,000	-
未払法人税等	1,536	3,581
製品保証引当金	4,308	28,095
その他	48,490	61,674
流動負債合計	668,902	288,929
固定負債		
新株予約権付社債	350,000	900,000
その他	28,881	27,686
固定負債合計	378,881	927,686
負債合計	1,047,783	1,216,616

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,746	822,746
資本剰余金	418,656	418,656
利益剰余金	<u>1,061,464</u>	<u>1,017,646</u>
株主資本合計	<u>179,938</u>	<u>223,756</u>
純資産合計	<u>179,938</u>	<u>223,756</u>
負債純資産合計	<u>1,227,722</u>	<u>1,440,372</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	218,178	162,127
受取手形及び売掛金	136,965	270,543
商品及び製品	299,473	354,775
仕掛品	442	312
原材料及び貯蔵品	149,468	143,589
その他	11,746	17,589
貸倒引当金	216	801
流動資産合計	816,059	948,136
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	1,307	1,902
工具、器具及び備品(純額)	100,864	114,403
レンタル資産(純額)	205,635	252,027
リース資産(純額)	20,473	18,192
有形固定資産合計	328,281	386,526
無形固定資産	3,366	2,983
投資その他の資産		
その他	67,100	93,587
貸倒引当金	1,197	7,468
投資その他の資産合計	65,902	86,119
固定資産合計	397,551	475,629
資産合計	1,213,610	1,423,765
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,566	115,578
1年内返済予定の長期借入金	-	30,000
1年内償還予定の社債	-	50,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	550,000	-
未払法人税等	1,536	3,581
製品保証引当金	4,308	28,095
その他	48,490	61,674
流動負債合計	668,902	288,929
固定負債		
新株予約権付社債	350,000	900,000
その他	28,881	27,686
固定負債合計	378,881	927,686
負債合計	1,047,783	1,216,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,746	822,746
資本剰余金	418,656	418,656
利益剰余金	1,075,575	1,034,253
株主資本合計	165,827	207,149
純資産合計	165,827	207,149
負債純資産合計	1,213,610	1,423,765

(2) 【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】
 (訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	598,756	664,937
売上原価	353,845	345,964
売上総利益	244,911	318,972
販売費及び一般管理費	1 405,203	1 377,079
営業損失()	160,291	58,106
営業外収益		
受取利息	98	37
受取手数料	-	84
受取賃貸料	-	153
保険差益	1,186	-
還付加算金	945	-
その他	422	60
営業外収益合計	2,653	335
営業外費用		
支払利息	2,345	579
社債利息	2,777	167
株式交付費	2,047	-
その他	1,471	62
営業外費用合計	8,642	809
経常損失()	166,280	58,581
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	6,856
製品保証引当金戻入額	-	10,494
債務免除益	15,413	-
その他	27	158
特別利益合計	15,440	17,509
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,034
特別損失合計	-	2,034
税引前四半期純損失()	150,839	43,105
法人税、住民税及び事業税	740	712
法人税等合計	740	712
四半期純損失()	151,579	43,818

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	598,756	664,937
売上原価	351,349	343,468
売上総利益	247,407	321,468
販売費及び一般管理費	1 405,203	1 377,079
営業損失()	157,795	55,611
営業外収益		
受取利息	98	37
受取手数料	-	84
受取賃貸料	-	153
保険差益	1,186	-
還付加算金	945	-
その他	422	60
営業外収益合計	2,653	335
営業外費用		
支払利息	2,345	579
社債利息	2,777	167
株式交付費	2,047	-
その他	1,471	62
営業外費用合計	8,642	809
経常損失()	163,784	56,085
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	6,856
製品保証引当金戻入額	-	10,494
債務免除益	15,413	-
その他	27	158
特別利益合計	15,440	17,509
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,034
特別損失合計	-	2,034
税引前四半期純損失()	148,343	40,609
法人税、住民税及び事業税	740	712
法人税等合計	740	712
四半期純損失()	149,084	41,322

【第3四半期会計期間】
 (訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	238,182	267,325
売上原価	<u>139,222</u>	<u>142,796</u>
売上総利益	<u>98,960</u>	<u>124,528</u>
販売費及び一般管理費	¹ 132,751	¹ 118,706
営業利益又は営業損失()	<u>33,791</u>	<u>5,821</u>
営業外収益		
受取手数料	220	84
受取賃貸料	-	51
その他	51	-
営業外収益合計	271	135
営業外費用		
支払利息	547	151
社債利息	754	-
株式交付費	1,577	-
その他	428	5
営業外費用合計	3,308	157
経常利益又は経常損失()	<u>36,827</u>	<u>5,799</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	6,754
製品保証引当金戻入額	-	8,277
特別利益合計	-	15,031
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	<u>36,827</u>	<u>20,831</u>
法人税、住民税及び事業税	246	237
法人税等合計	246	237
四半期純利益又は四半期純損失()	<u>37,074</u>	<u>20,593</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	238,182	267,325
売上原価	138,390	141,964
売上総利益	99,792	125,360
販売費及び一般管理費	1 132,751	1 118,706
営業利益又は営業損失()	32,959	6,653
営業外収益		
受取手数料	220	84
受取賃貸料	-	51
その他	51	-
営業外収益合計	271	135
営業外費用		
支払利息	547	151
社債利息	754	-
株式交付費	1,577	-
その他	428	5
営業外費用合計	3,308	157
経常利益又は経常損失()	35,995	6,631
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	6,754
製品保証引当金戻入額	-	8,277
特別利益合計	-	15,031
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	35,995	21,663
法人税、住民税及び事業税	246	237
法人税等合計	246	237
四半期純利益又は四半期純損失()	36,242	21,425

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	150,839	43,105
減価償却費	94,237	92,977
ソフトウェア償却費	1,397	681
貸倒引当金の増減額(は減少)	373	6,856
製品保証引当金の増減額(は減少)	430	23,786
受取利息及び受取配当金	98	37
支払利息	2,345	579
社債利息	2,777	167
株式交付費	2,047	-
債務免除益	15,413	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,034
売上債権の増減額(は増加)	85,112	154,848
たな卸資産の増減額(は増加)	2 84,001	2 20,116
未収消費税等の増減額(は増加)	35,090	-
仕入債務の増減額(は減少)	23,583	51,011
未払金の増減額(は減少)	7,085	6,384
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1,076	1,808
未払消費税等の増減額(は減少)	9,509	14,741
その他	5,127	16,973
小計	29,547	140,648
利息及び配当金の受取額	98	37
利息の支払額	5,617	625
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,016	139,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,067	-
有形固定資産の取得による支出	1,052	2,549
有形固定資産の売却による収入	2,711	4,884
無形固定資産の取得による支出	1,048	140
その他	384	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,061	2,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	164,568	30,000
株式の発行による収入	212,908	-
社債の償還による支出	350,000	50,000
新株予約権付社債の発行による収入	49,900	-
リース債務の返済による支出	2,776	5,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,535	85,254
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	259,490	56,050
現金及び現金同等物の期首残高	373,748	162,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 114,258	1 218,178

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	148,343	40,609
減価償却費	91,741	90,481
ソフトウエア償却費	1,397	681
貸倒引当金の増減額(は減少)	373	6,856
製品保証引当金の増減額(は減少)	430	23,786
受取利息及び受取配当金	98	37
支払利息	2,345	579
社債利息	2,777	167
株式交付費	2,047	-
債務免除益	15,413	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,034
売上債権の増減額(は増加)	85,112	154,848
たな卸資産の増減額(は増加)	2 84,001	2 20,116
未収消費税等の増減額(は増加)	35,090	-
仕入債務の増減額(は減少)	23,583	51,011
未払金の増減額(は減少)	7,085	6,384
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1,076	1,808
未払消費税等の増減額(は減少)	9,509	14,741
その他	5,127	16,973
小計	29,547	140,648
利息及び配当金の受取額	98	37
利息の支払額	5,617	625
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,016	139,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,067	-
有形固定資産の取得による支出	1,052	2,549
有形固定資産の売却による収入	2,711	4,884
無形固定資産の取得による支出	1,048	140
その他	384	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,061	2,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	164,568	30,000
株式の発行による収入	212,908	-
社債の償還による支出	350,000	50,000
新株予約権付社債の発行による収入	49,900	-
リース債務の返済による支出	2,776	5,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,535	85,254
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	259,490	56,050
現金及び現金同等物の期首残高	373,748	162,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 114,258	1 218,178

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

(訂正前)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 730,310千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 637,333千円

(訂正後)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 722,635千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 632,153千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(訂正前)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
918.98円	1,142.76円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	179,938	223,756
普通株式に係る純資産額(千円)	179,938	223,756
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	195,803	195,803
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	195,803	195,803

(訂正後)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
846.91円	1,057.95円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	165,827	207,149
普通株式に係る純資産額(千円)	165,827	207,149
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	195,803	195,803
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	195,803	195,803

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

(訂正前)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 <u>1,108.01円</u>	1株当たり四半期純損失金額 <u>223.79円</u>
なお、潜在株式数調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	なお、潜在株式数調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	<u>151,579</u>	<u>43,818</u>
普通株式に係る四半期純損失(千円)	<u>151,579</u>	<u>43,818</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	136,804	195,803
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	(1) 新株予約権付社債 第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債(額面金額300,000千円) 第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債(額面金額50,000千円) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。	

(訂正後)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 <u>1,089.76円</u>	1株当たり四半期純損失金額 <u>211.04円</u>
なお、潜在株式数調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	なお、潜在株式数調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	<u>149,084</u>	<u>41,322</u>
普通株式に係る四半期純損失(千円)	<u>149,084</u>	<u>41,322</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	136,804	195,803
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	(1) 新株予約権付社債 第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債(額面金額300,000千円) 第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債(額面金額50,000千円) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。	

第3四半期会計期間

(訂正前)

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() <u>206.47円</u>	1株当たり四半期純利益金額 <u>105.18円</u>
なお、潜在株式数調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 <u>91.98円</u>

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益及び損失() (千円)	<u>37,074</u>	<u>20,593</u>
普通株式に係る四半期純利益及び損失() (千円)	<u>37,074</u>	<u>20,593</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	179,563	195,803
潜在株式調整後1株当り当期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		28,089
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	(1)新株予約権付社債 第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債(額面 金額300,000千円) 第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債(額面 金額50,000千円) これらの詳細については、 第4提出会社の状況1株 式の状況(2)新株予約権 等の状況に記載のとおり です。	

(訂正後)

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() <u>201.84円</u>	1株当たり四半期純利益金額 <u>109.43円</u>
なお、潜在株式数調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 <u>95.70円</u>

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益及び損失() (千円)	<u>36,242</u>	<u>21,425</u>
普通株式に係る四半期純利益及び損失() (千円)	<u>36,242</u>	<u>21,425</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	179,563	195,803
潜在株式調整後1株当り当期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		28,089
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	(1)新株予約権付社債 第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債(額面 金額300,000千円) 第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債(額面 金額50,000千円) これらの詳細については、 第4提出会社の状況1株 式の状況(2)新株予約権 等の状況に記載のとおり です。	

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月27日

アビックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板 谷 宏 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アビックス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成22年2月4日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 6月27日

アビックス株式会社
取締役会 御中 ー

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板 谷 宏 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第22期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アビックス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成23年2月3日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。